慶應義塾大学学術情報リポジトリ
Keio Associated Repository of Academic resouces

Title	執筆者紹介 ; 第五十八巻第七号目次
Sub Title	
Author	
Publisher	慶應義塾大学法学研究会
Publication year	1985
Jtitle	法學研究 : 法律・政治・社会 (Journal of law, politics, and sociology). Vol.58, No.8 (1985. 8)
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	
Genre	
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00224504-19850828-0141

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

執筆者紹介（掲載順）

根岸　毅	法学部教授	
丸山正次	法学研究科研究生	
手塚　豊	慶應義塾大学名誉教授	
三上威彦	横浜市立大学助教授	
島原宏明	法学研究科博士課程	
山田恒久	東京歯科大学講師	
小川　健	法学研究科博士課程	
石井良助	東京大学名誉教授	

第五十八巻　第七号　目次

論　説

新たなる民法人事編草案
—明治十二年草案と、その周辺—　向井　健

太平洋問題調査会（IPR）と移民問題（二・完）
—第二回ハワイ会議を中心として—　片桐庸夫

参加民主主義理論の可能性（一）
—F・フィルマー『民主化の戦略』をめぐって—　丸山正次

研究ノート

タイ・日本民商法比較　平　良

資　料

大小会社区分立法に関する改正意見（二・完）　商法研究会

判例研究

〔商法〕二五六　商号が営業自体の名称（屋号）としても使用されていた場合の、営業譲受人によるその屋号の続用と、商法二六条一項　商法研究会

〔最高裁民訴事例研究〕二三三　民事訴訟法研究会

紹介と批評

近藤妙子　著
『北京の三十年』　国分良成